

民進党新緑風会の伊藤孝恵です。私は会派を代表し、ただいま議題となりました、平成30年度予算三案に対し、反対の立場から討論を行います。

参議院に本予算が付託された2月28日。安倍総理は、働き方改革関連法案から裁量労働制の対象業務拡大を、削除する方針を表明されました。今国会は、安倍内閣最大のチャレンジ「働き方改革国会」だ、などと喧伝し、総理自ら「裁量労働制で働く人の労働時間は、一般労働者より短い」などと答弁されてきましたが、それは極めてずさん且つ恣意的なデータを拠り所としていたことが、白日の下にさらされました。根拠となるデータの信頼性がないのであれば、立法の合理的理由もありません。同じく立法事実のない高度プロフェッショナル制度、いわゆる残業代ゼロ法案についても速やかに削除し、働く者の労働時間実態を再調査の上、その規制のあり方については、労働政策審議会での議論からやり直すべきです。働く者の命に関わる問題を、虚偽データで押し切ろうなどということは、決してお考えにならないで頂きたいと思えます。

また財務省の森友学園文書改ざん問題については、昨日の佐川前国税庁長官の証人喚問を経て、謎は一層深まりました。前例を究極に重んじる財務省が、異例特例づくめの決裁を行った謎。決裁文書に則って、慎重に答弁する筈の官僚が、先に国会答弁があって、その整合性の為に改ざんを行ったと謝罪する謎。重要な事しか書かない決裁文書に沢山の政治家や総理夫人の名前を記しながら、政治的関与は一切なかったと言い切る謎。そして何より謎なのは、真相解明が必要だと口々にいいながら、学園との交渉当時に理財局長だった迫田氏や、近畿財務局長だった武内氏、夫人付職員だった谷氏、現総理大臣秘書官の今井氏に加え、肝心の昭恵夫人など、真相を知り得る人物の喚問は必要ない、第三者機関による調査も、特別委員会も設置しない、全て財務省の責任だとトカゲのしっぽ切りに腐心し、急ピッチで幕引きを図る政府・与党の姿です。このような、データのねつ造や公文書改ざんも厭わない政権運営が続けば、政治や行政の信頼回復は叶わず、民主主義を重んじるこの国が壊れます。今必要なのは安倍内閣の早急な退陣であることを申し上げ、以下本予算に反対する理由を申し述

べます。

第一の理由は、財政健全化目標なき予算編成である点です。政府は本予算において30年度の税収を、名目成長率2.5パーセントを前提に、前年度より1.4兆円増加の59兆円と見込んでおりますが、民間シンクタンクによれば、名目成長率は1%台半ばというのが大方の予想です。直近の29年度第4四半期の名目成長率も年率1.1%であり、政府の楽観的な見通しによって、年度途中で赤字国債の追加発行に追い込まれる可能性を否定できません。歳出面における取組についても、既に限界が指摘されている金融緩和頼みのアベノミクスを前提とした利払い費の減額などに留まり、財政健全化への本気度は全く感じられません。いつまで子や孫に借金を押しつけ続けるおつもりでしょうか。

第二の理由は、格差是正に取り組む姿勢が感じられない点です。本予算は、生活保護費の5%削減や、中間層を含む一部労働者のみに追加的負担を求める所得税制の改悪も盛り込まれました。取りやすいところから取り、それを箱物偏重の予算財源にするなど、言語道断です。

第三の理由は、子育て世代の不安解消に資する取組が不十分な点です。本予算には32万人分の保育の受け皿を整備するための経費の一部が計上されておりますが、それらが充分でないばかりか、数以上に大切な、保育の質をどう担保していくかの観点が欠けており「子育て安心プラン」とは名ばかりの内容になっていません。

第四の理由は、専守防衛原則の転換を疑われる内容が盛り込まれている点です。本予算には唐突に、長射程巡航ミサイルの取得費用22億円が盛り込まれました。そもそもこのような装備については予算計上する前の段階で、国会における慎重な議論が必要であり、到底容認できるものではありません。

我々民進党は、働く者や生活者の声が反映される立法府を守るため、今後も追及を続ける決意を申し上げ、反対討論を終わります。